

項目名称	No. 35		公共施設の効率的・効果的な管理			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	企画財政部 資産経営課					
現状と課題	平成29年(2017年)2月に、「宮崎市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」に取り組むこととした。 本市が保有する公共施設の多くが30年以上経過し、老朽化が進んでいるため、今後、多額の修繕更新費用が見込まれ、財政負担が懸念される。					
取組内容	1 公共施設の実態を点検・分析するためデータベースの更新 2 施設評価を基に、今後も引き続き保有する施設は「公共施設経営適正化計画」を策定 3 公共施設経営適正化計画に沿った施設経営の実施					
達成目標	施設の保有量の適正化					
効果	将来の公共施設の更新修繕費の縮減及び平準化					
指標			現状	中間年度	最終年度	
施設評価実施率(施設評価実施施設数/施設評価対象施設数)		目標値	33.3% (2巡目*)	100% (2巡目*)	66.6% (3巡目*)	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1	データベースの更新(実態調査及び施設評価)	計画	→	→	→	→
2	公共施設経営適正化計画の策定	計画	→	→	→	→
3	公共施設経営適正化計画に沿った施設経営の実施	計画	→			
4		計画				
5		計画				
備考	* 施設評価では、対象施設を4年毎に再評価する計画としている。そのため、平成29年度(2017年度)から2巡目、平成33年度(2021年度)から3巡目となる施設評価への取組を予定している。					

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	今年度は、使用料の設定がある施設を含む「評価分類」の施設及び「あり方を検討」となっている施設など100施設が評価対象施設。 9月に、施設評価の担当者ヒアリングを実施した。		
	最終取組状況	ヒアリング結果をもとに、2月に総合評価(案)を作成・公表し、パブリックコメント、施設利用者アンケートを実施した。 3月に平成29年度(2017年度)施設評価に係る公共施設経営適正化計画を策定し、公表した。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	対象施設100施設のうち、38施設を何らかの見直しの評価とした。 次年度も予定された対象施設について、施設評価を実施予定。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額	29,044	内容・算出内訳
	必要額	0		
	効果額	29,044		
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 36		公立公民館(地区公民館)の最適な施設経営への取組			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」			
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し			
所管課	地域振興部 地域コミュニティ課					
現状と課題	公立公民館のうち地区公民館は事務補助執行により、地域振興部が管理運営、施設の維持管理及び整備に関することを所管。ただし、地区公民館における定期講座の総合的な企画や公民館等職員の社会教育に関する研修は生涯学習課が所管。老朽化した地区公民館の建て替えが喫緊の課題のため、平成29年度(2017年度)に「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」を策定。計画に沿って、今後真に必要な機能を見極めながら施設整備を進めるとともに、効果的、効率的な施設経営を実現するための検討を行う必要がある。					
取組内容	1 「宮崎市公共施設使用料設定基準」に沿った施設運営(受益者負担)の検討 2 地区公民館の利用状況の分析に基づく稼働率向上のための取組 3 効果的、効率的で地域ニーズに対応した管理運営体制の手法導入の検討 4 検討結果の反映					
達成目標	・「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づいた適正な受益者負担の設定 ・地区公民館各室の稼働率向上と効果的、効率的で地域ニーズに対応した管理運営体制の構築					
効果	住民満足度を維持した効果的、効率的な地区公民館の施設経営					
指標			現状	中間年度	最終年度	
地区公民館の稼働率向上		目標値	31.6% (2016年度)	32.4%	33.6%	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
1 適正な受益者負担の設定見直し	計画	→	→	→		
2 稼働率向上の取組み	計画	→	→	→	→	→
3 ニーズに対応した管理運営体制の手法導入の検討	計画			→	→	→
4 検討結果の反映	計画				→	→
5	計画					
備考						

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<p>【適正な受益者負担の設定見直し】 4月から8月にかけて「宮崎市公共施設使用料設定基準」に沿った使用料及び減免対象の見直し案を作成し、9月に関係課と協議を行った。</p> <p>【稼働率向上の取組み】 公民館利用団体の実績から利用促進を図るための課題を抽出し、改善案を作成した。また、それを基に9月に関係課と協議を行った。</p>			
	最終取組状況	<p>【適正な受益者負担の設定見直し】 使用料及び減免対象の見直し案について、課題等を整理し、対応策について関係課と検討を行った。</p> <p>【稼働率向上の取組み】 公民館等使用基準の範囲内において、使用制限となる条件を一部緩和し、稼働率の向上を図った。</p>			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	<p>【適正な受益者負担の設定見直し】 課題解決に向けて、関係課と協議を重ね、適正な受益者負担のあり方を検討する。</p> <p>【稼働率向上の取組み】 利用者の動向を把握し、関係課等との連携を図りながら、公民館の設置目的に沿った使用基準の見直しを行う。</p>	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 37	生きがい支援施設の適正な管理運営										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」									
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し									
所管課	福祉部 長寿支援課											
現状と課題	<p>生きがい支援施設は市内で19か所あり、高齢者の健康増進及び交流の場を目的として設置し利用者也増加傾向にある。</p> <p>ただし、昭和40年、50年代に建てられた施設も多く、建物及び設備共に老朽化が進んでいるため、工事、修繕案件が毎年増加している。</p>											
取組内容	<p>1 定期点検結果や各施設管理者の意見を踏まえた工事、修繕への早急な対応</p> <p>2 管理運営上の緊急性、必要性に基づく計画的な施設の維持</p> <p>3 老朽化が著しく、維持管理が困難な施設等の管理運営の見直しを検討</p> <p>4 施設の管理運営の見直し検討結果に基づいた取組の推進</p>											
達成目標	<p>・計画的な維持管理による経費の抑制</p> <p>・施設の管理運営の見直しの検討継続による保有数の最適化</p>											
効果	施設の計画的な管理、運営											
指標			現状		中間年度		最終年度					
効率的、計画的な修繕にむけた指定管理者との協議回数(単年度)			目標値		0		2		3			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1	工事・修繕への早急な対応	計画	→		→		→		→		→	
2	計画的な施設の維持	計画	→		→		→		→		→	
3	保有数の最適化検討	計画	→									
4	検討結果に基づいた取組	計画			→		→		→		→	
5		計画										
備考	<p>南部老人福祉センター 1980年5月設置。 赤江老人福祉センター 1982年5月設置。</p> <p>跡江老人いこいの家 1974年7月設置。 住吉老人いこいの家 1977年4月設置。</p> <p>古城老人いこいの家 1983年7月設置。</p>											

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	台風による自然災害など突発的に対応が必要となった施設があった一方で、当初計画にある修繕等については、指定管理者との協議並びに、関係各課や専門業者等の意見を踏まえ順次実施している。 なお、実施にあたっては、必要に応じて施設利用者の意見を聴取し、最新の利用実態等の把握に努めることで優先的に着手するなど適正な施設の維持管理に努めている。			
	最終取組状況	年度内に実施予定であった修繕等については概ね実施することができた。 また、自然災害など緊急性、必要性に基づいた対応についても、適切に対応した。 なお、関係課等との連携を図りながら施設等の管理運営の見直しについても検討を進めた。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	年度内に実施予定であった修繕等については概ね実施することができた。 また、自然災害など緊急性、必要性に基づいた対応についても、適切に対応した。 なお、関係課等との連携を図りながら施設等の管理運営の見直しについても検討を進めた。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 38	宮崎市自然休養村センターの運営見直し									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」								
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し								
所管課	農政部 森林水産課										
現状と課題	<p>宮崎市自然休養村センターの運営見直し計画に基づき、平成27年度(2015年度)に利用料金(減免額)改定後の経営状況の把握と分析を行った。</p> <p>利用者は、ピーク時には130,000人、現在は100,000人以上が利用する施設である。開設後、約40年が経過し本館施設の老朽化や平成14年(2002年)に新設した温泉施設のボイラー等が耐用年数を迎え、施設の修繕や大規模改修が必要となることから、効率的な施設の運営見直しを行う必要がある。</p>										
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の利用状況、経営状況の把握と分析 2 外部委員を含めた検討会の設置 3 施設の運営見直しについて研究・検討 4 検討結果に基づく施設運営への取組 										
達成目標	最適な施設運営、経営に向けた取組促進										
効果	施設経営の効率、安定化										
指標			現状		中間年度		最終年度				
検討会の開催			目標値		0回		3回 (2019年度)		—		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)
1 施設の利用状況、経営状況の把握と分析		計画	→								
2 検討会の設置		計画			→						
3 施設の運営見直しについて研究・検討		計画			→						
4 検討結果に基づく施設運営への取組		計画					→				
5		計画									
備考											

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度(2017年度)の利用者数及び利用料金等の実績を基に経営状況を把握。 ・収益改善に向けた利用料金の改定について資産経営課と検討中。 ・効率的な施設の運営を行うための新たな取り組みについて資産経営課・指定管理者と協議予定。 			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な施設の運営を行うための新たな取り組みについて資産経営課・指定管理者と協議を実施した。 			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	平成29年度(2017年度)施設評価において「継続」となったため、単純な継続ではなく、老朽化した施設の建て替えや一部改修などを検討し、今後のあり方について方向性を定める。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 39	農業集落排水施設の最適な維持管理										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	2	投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」									
	小	1	需要を見据えた公共施設等サービスの見直し									
所管課	上下水道局 下水道整備課											
現状と課題	<p>農業集落排水施設*1は、旧宮崎市内においては平成7年(1995年)から、旧4町域においては平成元年(1989年)から順次供用を開始しており、平成29年(2017年)現在、全16施設の内、7施設で供用後20年が経過している。</p> <p>今後、施設の老朽化に伴う修繕・改築に多額の費用を要する。</p>											
取組内容	<p>全16施設の最適な維持管理を検討するとともに、接続可能な公共下水道*2が近隣にある3施設について、「施設の修繕・改築費用」と「公共下水道接続費用」を比較し、より低コストな污水处理手法を採用する。</p> <p>1 農業集落排水施設(13施設)の最適整備構想策定(平成30年度(2018年度)6施設、平成31年度(2019年度)7施設)の機能診断を実施し、平成32年度(2020年度)に構想を策定)</p> <p>2 3施設の修繕・改築費用と公共下水道接続費用の比較検討</p> <p>3 農業集落排水施設の公共下水道接続(平成32年度(2020年度)2施設、平成33年度(2021年度)1施設接続)</p>											
達成目標	農業集落排水施設の最適整備構想策定と公共下水道への統合											
効果	低コストな維持管理											
指標			現状		中間年度		最終年度					
最適な維持管理を目的とした農業集落排水施設の削減			目標値		16施設		14施設		13施設			
実施スケジュール			平成30年度(2018年度)		平成31年度(2019年度)		平成32年度(2020年度)		平成33年度(2021年度)		平成34年度(2022年度)	
1	農業集落排水施設(13施設)の最適整備構想策定		計画		→		→		→			
2	3施設の修繕・改築費用と公共下水道接続費用の比較検討		計画		→							
3	公共下水道接続		計画				→		→			
4			計画									
5			計画									
備考			<p>*1 農業集落排水施設 農業振興区域内の農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設。</p> <p>*2 公共下水道 主として市街地における下水を排除し、又は処理する施設。</p>									

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<p>1 平成30年(2018年)8月に6施設の機能診断調査業務委託を発注した。9月には受注業者が決まり、初回打合せを行った。</p> <p>2 3施設の修繕・改築と公共下水道接続費用の比較を行ったところ、公共下水道へ接続した方が年当たり費用が安価で経済的であることが分かった。</p> <p>3 公共下水道への接続時期は、平成33年(2021年)4月(2施設)、平成35年(2023年)4月(1施設)を予定しており、平成30年度(2018年度)に公共下水道事業計画の変更を行うこととしている。</p>			
	最終取組状況	<p>1 平成31年(2019年)3月に6施設の機能診断調査業務委託が完了した。</p> <p>2 3施設の公共下水道接続に関し、国・県と協議し、公共下水道接続への理解を得た。</p> <p>3 公共下水道への接続に必要な公共下水道事業計画変更に関する協議書を県に提出した。</p>			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<p>平成30年度(2018年度)に予定していた取組は全て完了した。平成31年度(2019年度)は、引き続き下記に取り組む。</p> <p>1 残る7施設の機能診断調査を実施</p> <p>2 公共下水道接続後の農業集落排水処理施設の後利用計画検討</p> <p>3 公共下水道接続に向けた接続管路等の設計を実施</p>	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 ー:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組に要した額)					